

二本松市人口ビジョン

(2021改訂版)



令和3年3月

二本松市

目次

はじめに	1
------	---

I 二本松市の現状

1 人口の状況	
(1) 国勢調査による総人口の推移	2
(2) 世帯数の推移	3
(3) 年齢3区分別の人口	3
(4) 人口動態	
① 人口動態（自然動態・社会動態）	
ア 自然増減と社会増減の推移	5
イ 年少人口と生産年齢人口の5歳刻みの人口動態	6
ウ 男女別年少人口と生産年齢人口の5歳刻みの人口動態	7
② 自然動態（出生・死亡数）	9
③ 社会動態	
ア 転入・転出数	10
イ 年齢別社会増減の状況	11
ウ 地域別社会増減（人口移動）の状況	12
エ 県内の転入・転出の状況	13
2 産業の状況	
(1) 産業別人口	16
(2) 企業数（産業大分類）	17
(3) 産業大分類別付加価値額等	18
(4) 創業比率	19

II 二本松市の将来人口

1 人口推計	
(1) 推計方法	20
(2) 推計結果	21
2 目指すべき将来の方向性	
(1) 将来の出生率	22
(2) 将来の純移動率	23
(3) 目標が実現した場合の人口	24

～ はじめに ～

日本の人口動態は、平成20年（2008年）をピークに減少し、令和42年（2060年）には総人口が9,284万人まで減少すると推計されています。

少子化・高齢化の進行や、地方における都市への人口流出などにより、国は、平成26年（2014年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、日本全体の人口の現状と将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、それを踏まえた今後5か年の国の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

「まち・ひと・しごと創生」については、国と地方が一体となって、現実を直視しながら、中長期的視点に立って取り組むこととされています。これを受け、本市においても人口の現状分析と将来人口、目指すべき将来の方向性を示す「二本松市人口ビジョン」と、人口ビジョンに示した目標人口の維持を具体的に進めていくため、平成31年度（2019年度）までに取り組むべき基本目標と基本的方向、具体的施策で構成する「二本松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

今般、社会情勢の変化に対応するために、令和3年3月に「第2期 二本松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行い、「二本松市人口ビジョン」についても、令和3年度を始期とする新総合計画の策定にあわせ一体的に見直しを行いました。

これらに基づき、引き続き人口減少の歯止めに努めながら、地域経済の活性化、持続的かつ安定的な地域社会の維持・発展に向けて、市民との協働によるまちづくりを着実に進め、住みやすい、安心して暮らせるまちづくりを目指していきます。





I 二本松市の現状

本章では、本市の将来人口及び将来展望を検討していくために、現在までの人口及び産業の状況を整理・分析し、本市の姿を捉えていきます。

1 人口の状況

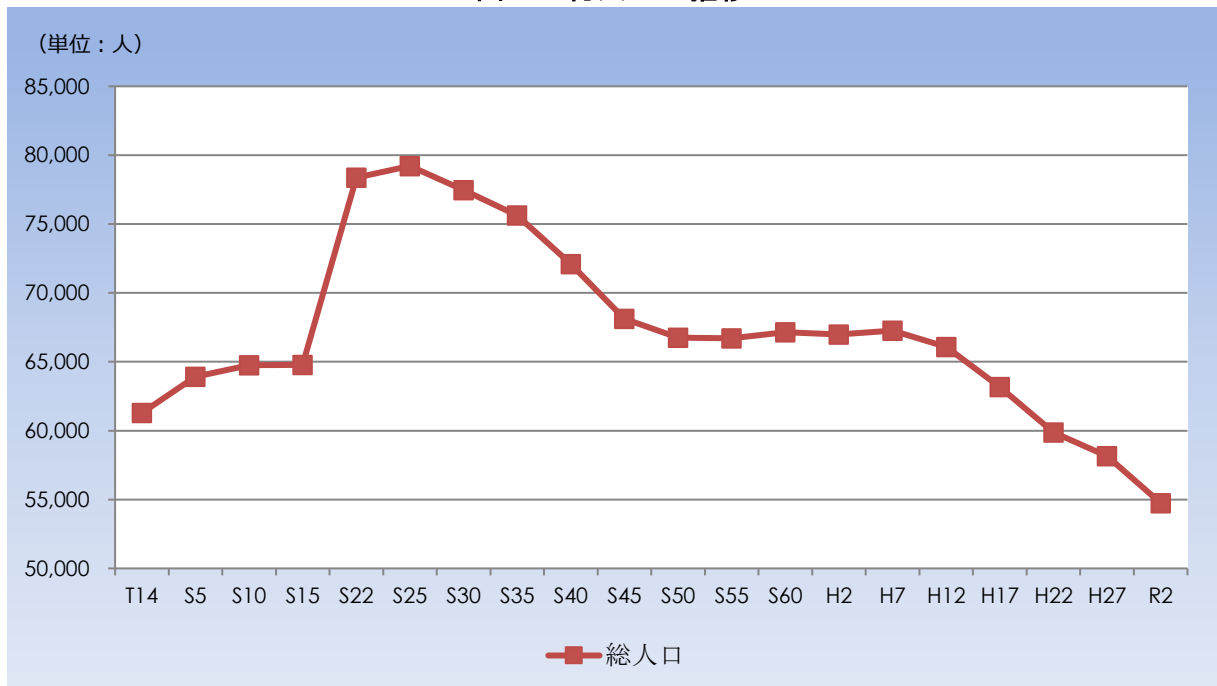
(1) 国勢調査による総人口の推移

国勢調査における本市の人口は、昭和25年（1950年）の79,215人をピークとして減少傾向となり、昭和50年（1975年）から平成12年（2000年）までは、66,000～67,000人前後と横ばいで推移してきました。その後、再び減少傾向となり、令和2年（2020年）の総人口は、54,748人となっています。

表1 総人口の推移

T14 (1925)	S 5 (1930)	S10 (1935)	S15 (1940)	S22 (1947)
61,300	63,929	64,757	64,775	78,380
S25 (1950)	S30 (1955)	S35 (1960)	S40 (1965)	S45 (1970)
79,215	77,460	75,634	72,108	68,117
S50 (1975)	S55 (1980)	S60 (1985)	H 2 (1990)	H 7 (1995)
66,745	66,709	67,154	66,988	67,269
H12 (2000)	H17 (2005)	2010 (H22)	H27 (2015)	R 2 (2020)
66,077	63,178	59,871	58,162	54,748

図1 総人口の推移



資料) 平成27年（2015年）までは国勢調査、令和2年（2020年）は福島県の推計人口（平成27年国勢調査確定値に基づく推計／10月1日現在）

(2) 世帯数の推移

国勢調査における世帯数は増加傾向にあります。世帯当たりの人口は平成12年(2000年)の3.63人から令和2年(2020年)の2.69人と減少傾向にあります。

表2 世帯数の推移

	H12 (2000年)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)
人口	66,077	63,178	59,871	58,162	54,748
世帯数	18,214	18,431	18,364	19,810	20,380
世帯当たり人口	3.63	3.43	3.26	2.94	2.69

図2 世帯数の推移



資料) 平成27年(2015年)までは国勢調査、令和2年(2020年)は福島県の推計人口(平成27年国勢調査確定値に基づく推計/10月1日現在)

(3) 年齢3区分別の人口

年齢3区分別の人口をみると、平成7年(1995年)に老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化が進んでいます。

表3 年齢3区分別の推移

	H12年 (2000年)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)
人口(人)	66,077	63,178	59,871	58,162	54,748
年少人口 (0-14歳)	10,553 16.0%	8,923 14.1%	7,725 12.9%	6,570 11.3%	5,758 10.5%
生産年齢人口 (15-64歳)	40,905 61.9%	38,781 61.4%	36,188 60.4%	33,974 58.4%	29,785 54.4%
老年人口 (65歳以上)	14,619 22.1%	15,453 24.5%	15,854 26.5%	17,526 30.1%	19,113 34.9%

※年齢不詳があるため、年齢別人口の合計は市内全体の人口と一致しない場合がある

図3 年齢3区分別の推移

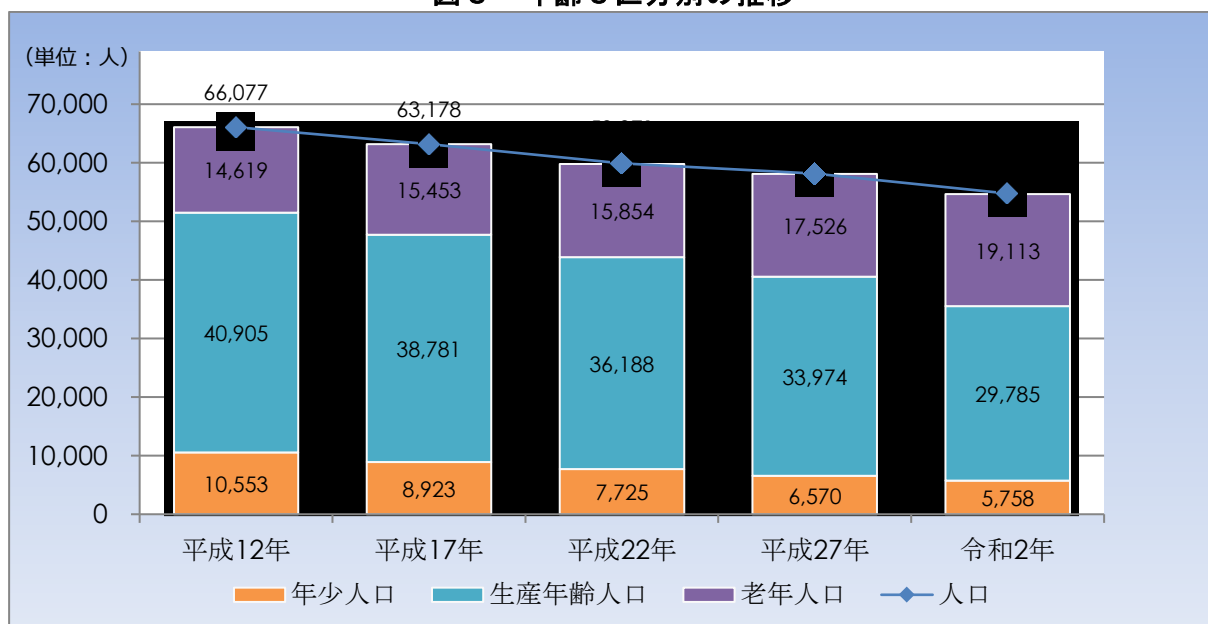
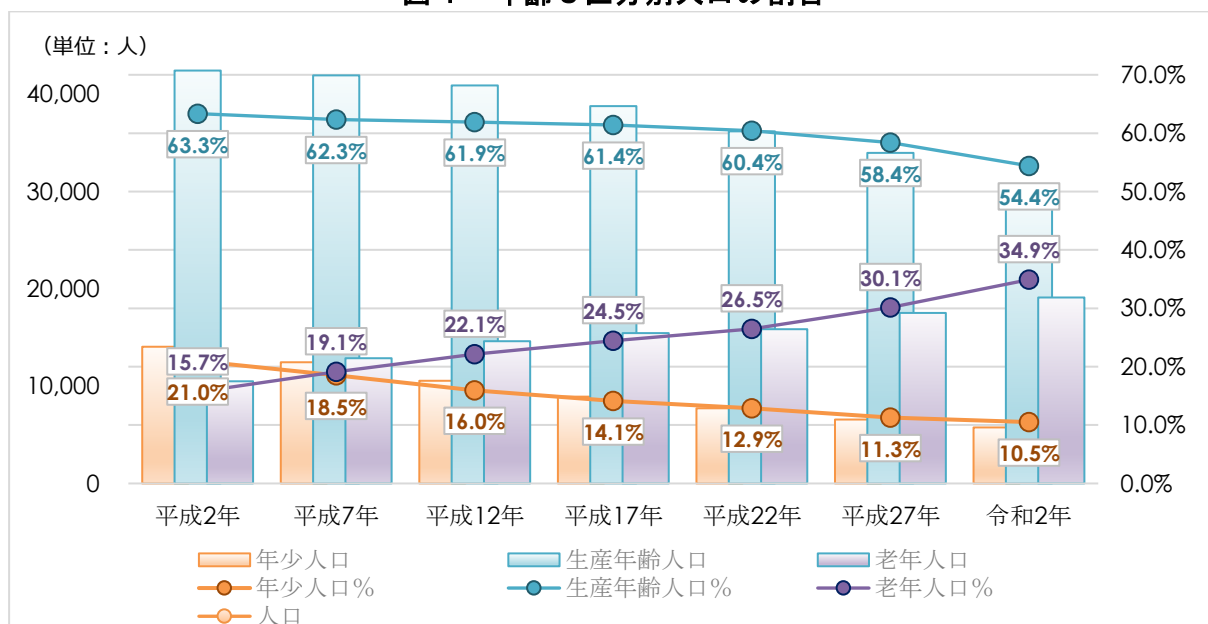


図4 年齢3区分別人口の割合



資料)平成27年(2015年)までは国勢調査、令和2年(2020年)は福島県の推計人口(平成27年国勢調査確定値に基づく推計/10月1日現在)

(4) 人口動態

① 人口動態（自然動態・社会動態）

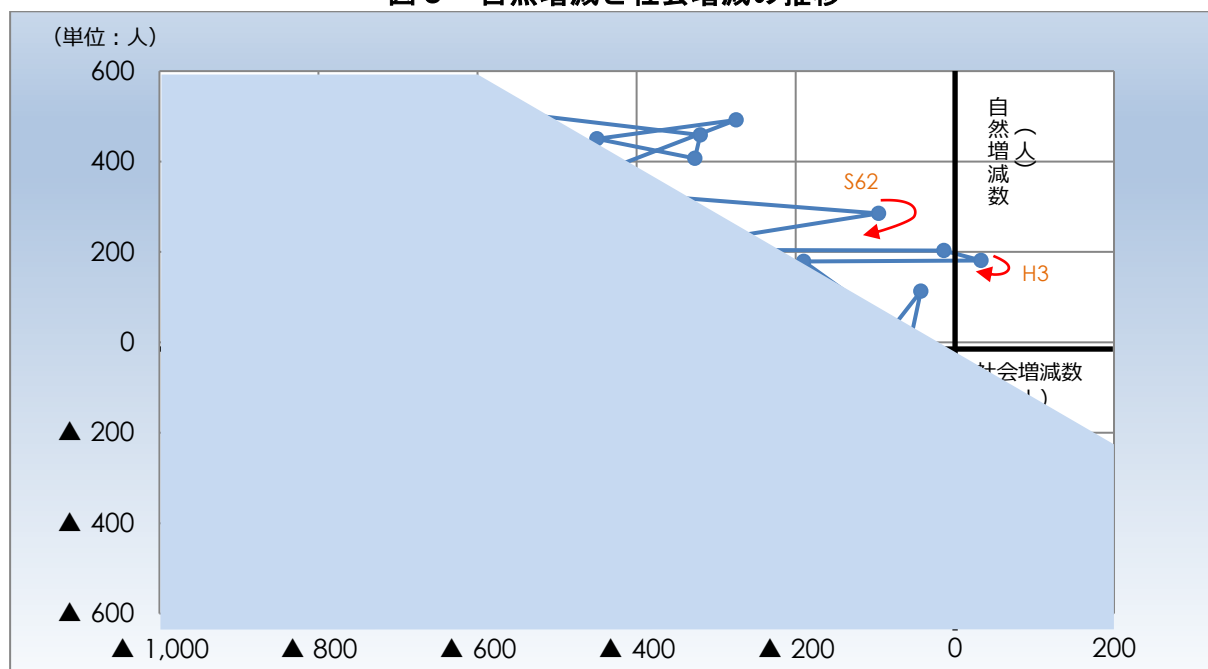
ア 自然増減と社会増減の推移

本市の人口動態についてみると、自然増減数は平成11年（1999年）以降減少が続いています。社会増減数は、平成3年（1991年）に一旦増加に転じたものの、その後は減少傾向が続き、平成23年（2011年）には東日本大震災による大きな減少がありました。その後、平成25年（2013年）以降、社会増減数は回復傾向にありますが、人口動態は自然増減数、社会増減数ともに依然としてマイナスで推移しています。

表4 自然増減と社会増減の推移

年	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1
自然増減数	527	459	407	450	492	344	347	285	235	205
社会増減数	-648	-320	-327	-450	-275	-494	-542	-96	-276	-428
増減計	-121	139	80	0	217	-150	-195	189	-41	-223
年	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
自然増減数	203	181	179	36	113	13	46	-3	1	-6
社会増減数	-14	33	-190	-77	-43	-55	-108	-189	-238	-297
増減計	189	214	-11	-41	70	-42	-62	-192	-237	-303
年	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
自然増減数	-57	-52	-57	-181	-161	-234	-129	-209	-260	-267
社会増減数	-244	-227	-463	-529	-367	-376	-385	-601	-465	-491
増減計	-301	-279	-520	-710	-528	-610	-514	-810	-725	-758
年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
自然増減数	-232	-458	-439	-344	-419	-416	-387	-444	-436	-521
社会増減数	-426	-827	-637	-184	-208	-283	-298	-272	-64	-293
増減計	-658	-1,285	-1,076	-528	-627	-699	-685	-716	-500	-814

図5 自然増減と社会増減の推移



資料) 福島県現住人口調査年報

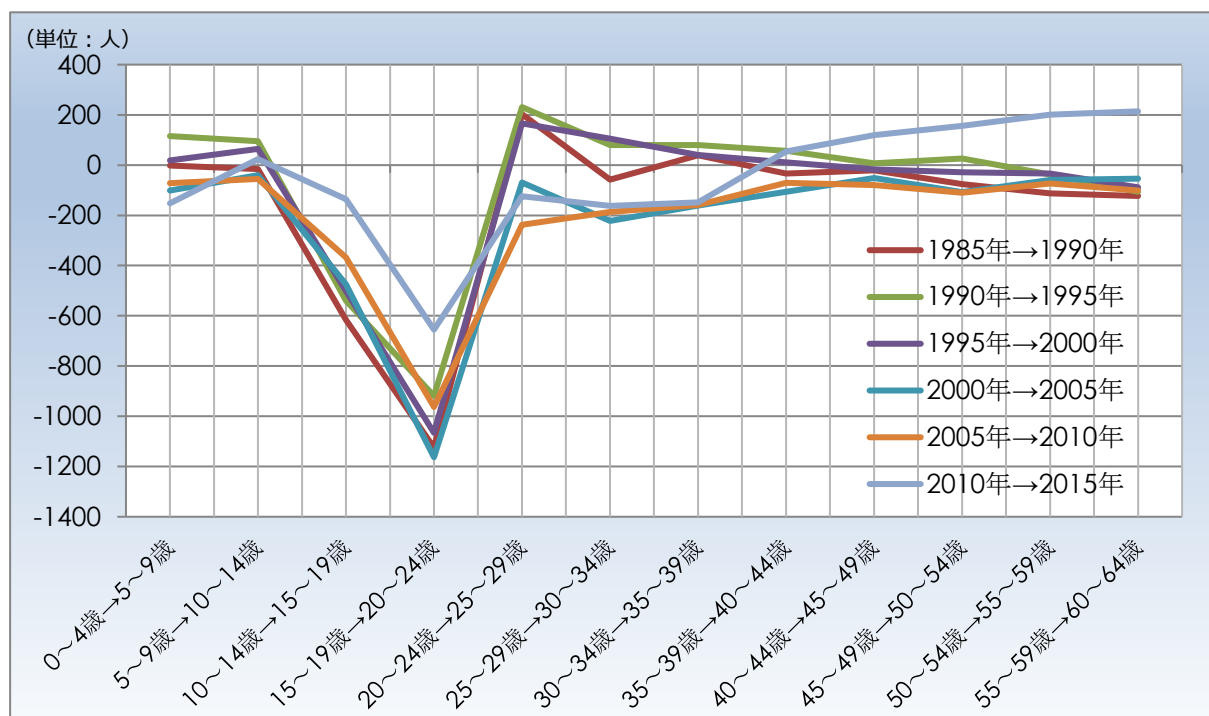
イ 年少人口と生産年齢人口（0歳～65歳）の5歳刻みの人口動態（5年毎）
 どの年度比較でも「15歳～19歳→20歳～24歳」の減少が最も大きく、これは就職や就学に伴う転出が大きな理由と考えられます。

表5 年齢別の人口動態

全体	1985 →1990	1990 →1995	1995 →2000	2000 →2005	2005 →2010	2010 →2015
0～4歳→5～9歳	-2	116	19	-101	-72	-152
5～9歳→10～14歳	-16	95	64	-40	-55	24
10～14歳→15～19歳	-616	-539	-501	-474	-367	-136
15～19歳→20～24歳	-1,125	-919	-1,066	-1,163	-963	-655
20～24歳→25～29歳	203	231	166	-69	-238	-124
25～29歳→30～34歳	-58	80	105	-222	-186	-162
30～34歳→35～39歳	39	80	41	-161	-159	-148
35～39歳→40～44歳	-34	57	11	-106	-70	54
40～44歳→45～49歳	-21	7	-17	-52	-79	119
45～49歳→50～54歳	-75	26	-28	-108	-110	156
50～54歳→55～59歳	-112	-38	-33	-59	-73	201
55～59歳→60～64歳	-123	-106	-89	-54	-101	214
60～64歳→65～69歳	-191	-184	-191	-151	-165	37
計	-2,131	-1,094	-1,519	-2,760	-2,638	-572

※年齢不詳を按分計算としているため、計と合わないことがある。

図6 年齢別の人口動態（全体）



資料）秘書政策課資料（国勢調査を基に算出）

ウ 男女別年少人口と生産年齢人口（0歳～65歳）の5歳刻みの人口動態（5年毎）
 男性は、「20歳～24歳→25歳～29歳」以上の年代では、人口減少は少なくなり、一部の年代では増加に転じますが、女性については、「30歳～34歳→35歳～39歳」まで人口減少が100人を超えています。

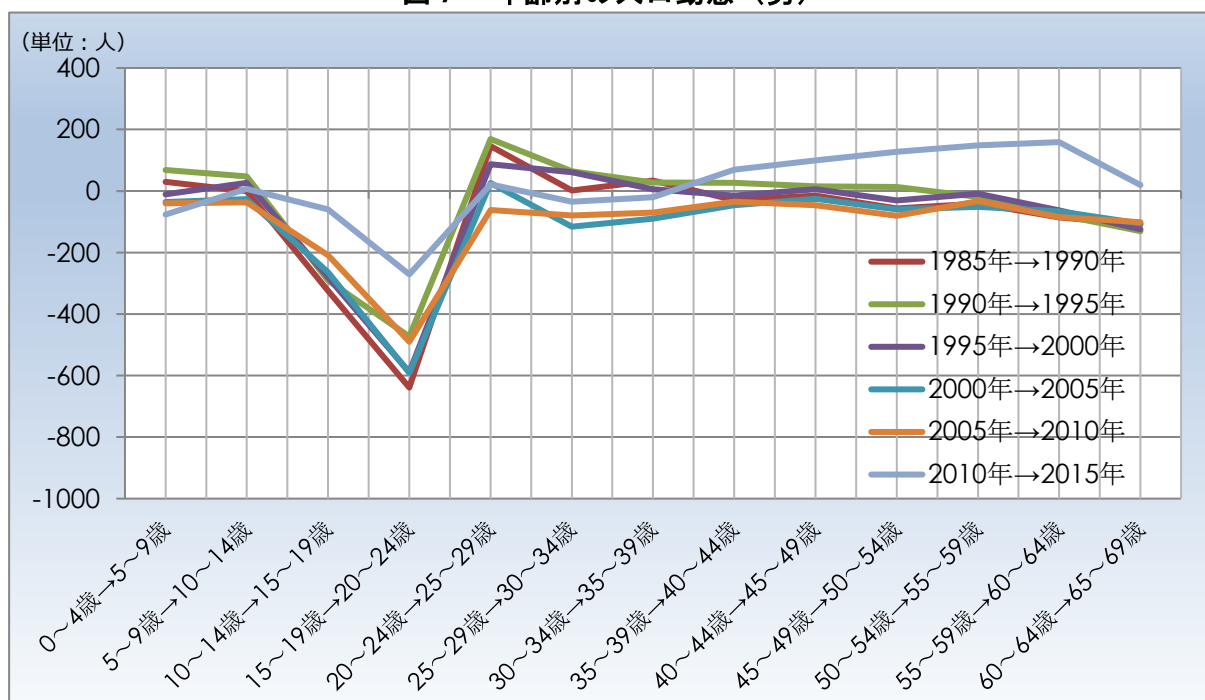
【男】

表6 年齢別の人口動態（男）

男	1985 →1990	1990 →1995	1995 →2000	2000 →2005	2005 →2010	2010 →2015
0～4歳→5～9歳	30	68	-11	-36	-40	-76
5～9歳→10～14歳	0	47	27	-26	-37	7
10～14歳→15～19歳	-324	-291	-280	-264	-209	-60
15～19歳→20～24歳	-639	-473	-589	-591	-490	-271
20～24歳→25～29歳	146	169	87	26	-62	21
25～29歳→30～34歳	2	64	61	-116	-80	-35
30～34歳→35～39歳	34	28	6	-90	-70	-20
35～39歳→40～44歳	-30	27	-15	-46	-35	69
40～44歳→45～49歳	-15	15	6	-25	-46	99
45～49歳→50～54歳	-57	13	-31	-60	-81	128
50～54歳→55～59歳	-41	-19	-9	-51	-33	148
55～59歳→60～64歳	-86	-77	-63	-66	-85	159
60～64歳→65～69歳	-109	-130	-124	-105	-101	19
計	-1,089	-559	-935	-1,450	-1,369	188

※年齢不詳を按分計算としているため、計と合わないことがある。

図7 年齢別の人口動態（男）



資料) 秘書政策課資料（国勢調査を基に算出）

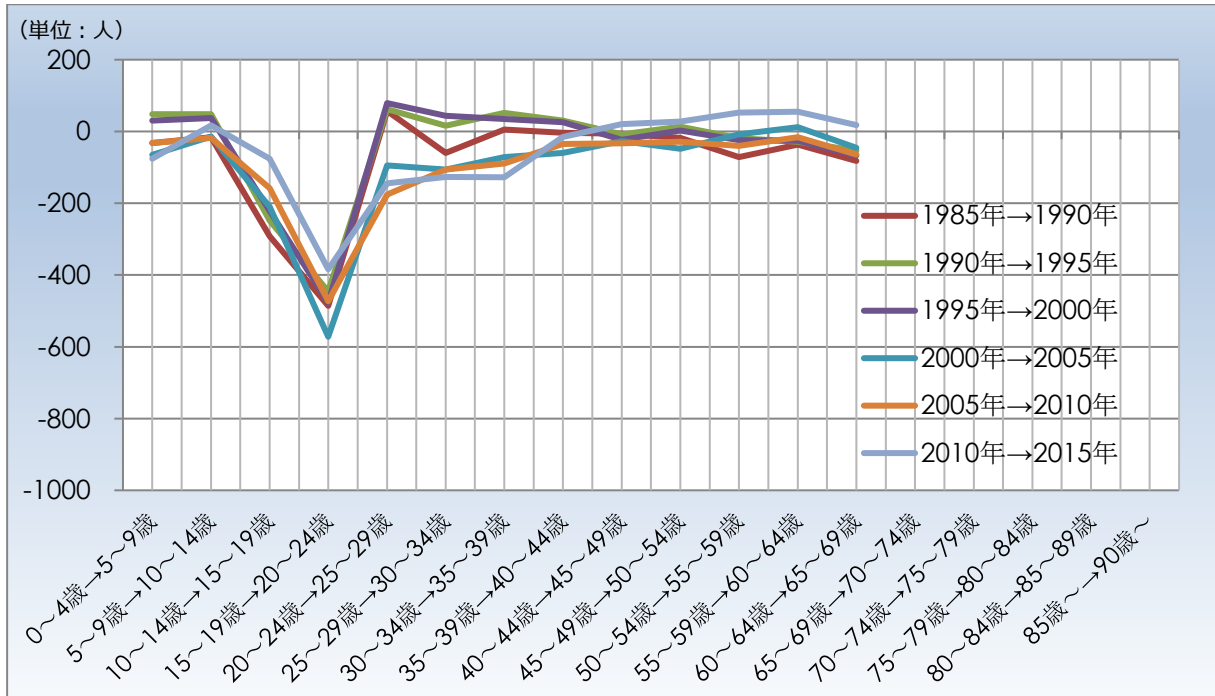
【女】

表7 年齢別の人口動態（女）

女	1985 →1990	1990 →1995	1995 →2000	2000 →2005	2005 →2010	2010 →2015
0～4歳→5～9歳	-32	48	30	-65	-32	-76
5～9歳→10～14歳	-16	48	37	-14	-18	17
10～14歳→15～19歳	-292	-248	-221	-210	-158	-76
15～19歳→20～24歳	-486	-446	-477	-572	-473	-384
20～24歳→25～29歳	57	62	79	-95	-176	-145
25～29歳→30～34歳	-60	16	44	-106	-106	-127
30～34歳→35～39歳	5	52	35	-71	-89	-128
35～39歳→40～44歳	-4	30	26	-60	-35	-15
40～44歳→45～49歳	-6	-8	-23	-27	-33	20
45～49歳→50～54歳	-18	13	3	-48	-29	28
50～54歳→55～59歳	-71	-19	-24	-8	-40	53
55～59歳→60～64歳	-37	-29	-26	12	-16	55
60～64歳→65～69歳	-82	-54	-67	-46	-64	18
計	-1,042	-535	-584	-1,310	-1,269	-760

※年齢不詳を按分計算としているため、計と合わないことがある。

図8 年齢別の人口動態（女）



資料) 秘書政策課資料 (国勢調査を基に算出)

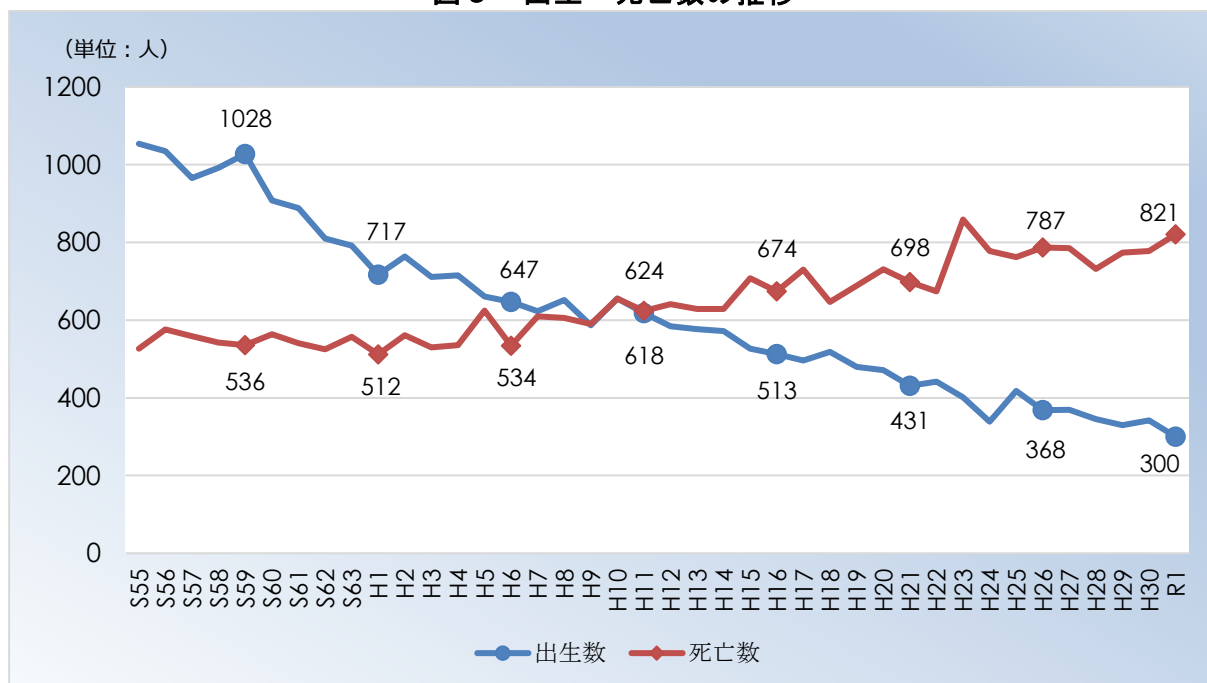
② 自然動態（出生・死亡数）

自然動態についてみると、出生数は、年々減少傾向にあり、これに反して死亡数は増加傾向にあります。これにより本市の自然増減は平成11年（1999年）以降減少が続いており、少子高齢化とともに人口減少が続いています。

表 8 自然増減の推移

年	S55 (1980)	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1
出生数	1054	1035	966	992	1028	908	888	810	792	717
死亡数	527	576	559	542	536	564	541	525	557	512
自然増減	527	459	407	450	492	344	347	285	235	205
年	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
出生数	764	711	715	661	647	623	652	587	656	618
死亡数	561	530	536	625	534	610	606	590	655	624
自然増減	203	181	179	36	113	13	46	-3	1	-6
年	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
出生数	584	577	572	527	513	496	518	480	471	431
死亡数	641	629	629	708	674	730	647	689	731	698
自然増減	-57	-52	-57	-181	-161	-234	-129	-209	-260	-267
年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
出生数	442	401	339	418	368	369	345	330	342	300
死亡数	674	859	778	762	787	785	732	774	778	821
自然増減	-232	-458	-439	-344	-419	-416	-387	-444	-436	-521

図 9 出生・死亡数の推移



資料) 福島県現住人口調査年報

③ 社会動態

ア 転入・転出数

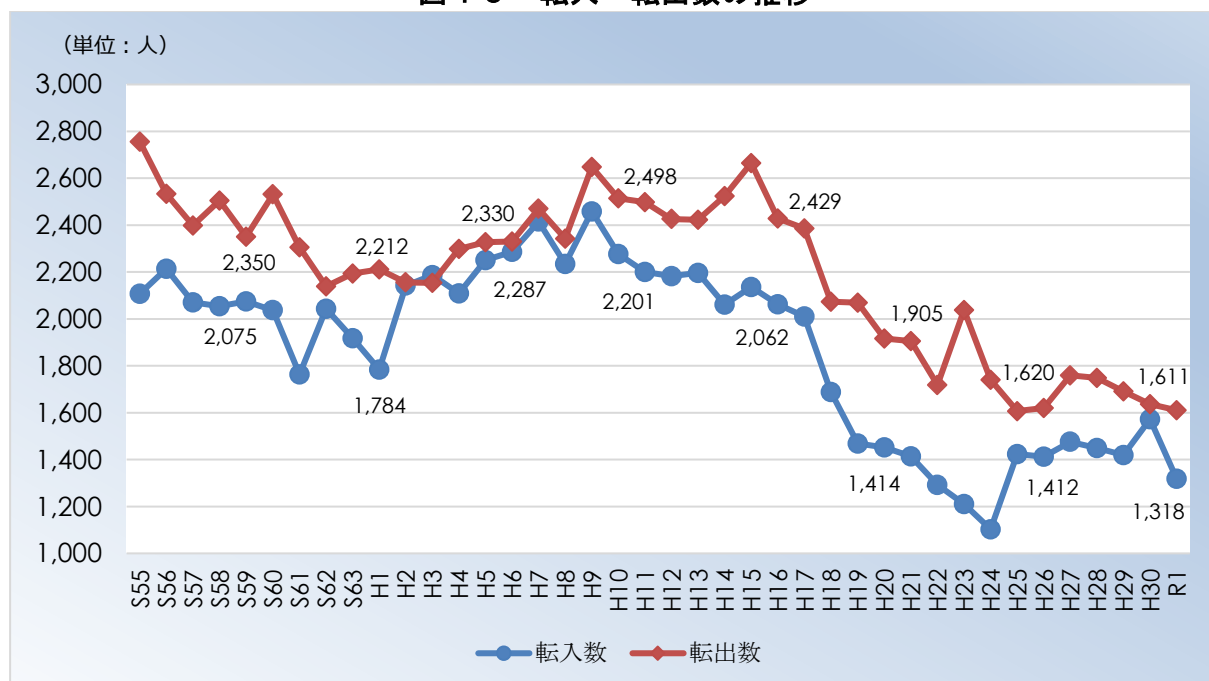
転入・転出数の推移についてみると、社会増減は平成3年（1991年）に一旦増加に転じたものの、その後は減少傾向が続き、平成23年（2011年）には東日本大震災による大きな減少がありました。

平成25年（2013年）以降、社会増減は回復傾向にあります。依然としてマイナスで推移しています。

表9 転入・転出数の推移

年	S55 (1980)	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1
転入数	2,107	2,214	2,071	2,055	2,075	2,037	1,763	2,043	1,918	1,784
転出数	2,755	2,534	2,398	2,505	2,350	2,531	2,305	2,139	2,194	2,212
社会増減	-648	-320	-327	-450	-275	-494	-542	-96	-276	-428
年	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
転入数	2,142	2,187	2,109	2,251	2,287	2,415	2,235	2,459	2,277	2,201
転出数	2,156	2,154	2,299	2,328	2,330	2,470	2,343	2,648	2,515	2,498
社会増減	-14	33	-190	-77	-43	-55	-108	-189	-238	-297
年	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
転入数	2,182	2,196	2,061	2,136	2,062	2,010	1,688	1,469	1,452	1,414
転出数	2,426	2,423	2,524	2,665	2,429	2,386	2,073	2,070	1,917	1,905
社会増減	-244	-227	-463	-529	-367	-376	-385	-601	-465	-491
年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
転入数	1,292	1,211	1,103	1,423	1,412	1,476	1,450	1,419	1,572	1,318
転出数	1,718	2,038	1,740	1,607	1,620	1,759	1,748	1,691	1,636	1,611
社会増減	-426	-827	-637	-184	-208	-283	-298	-272	-64	-293

図10 転入・転出数の推移



資料) 福島県現住人口調査年報

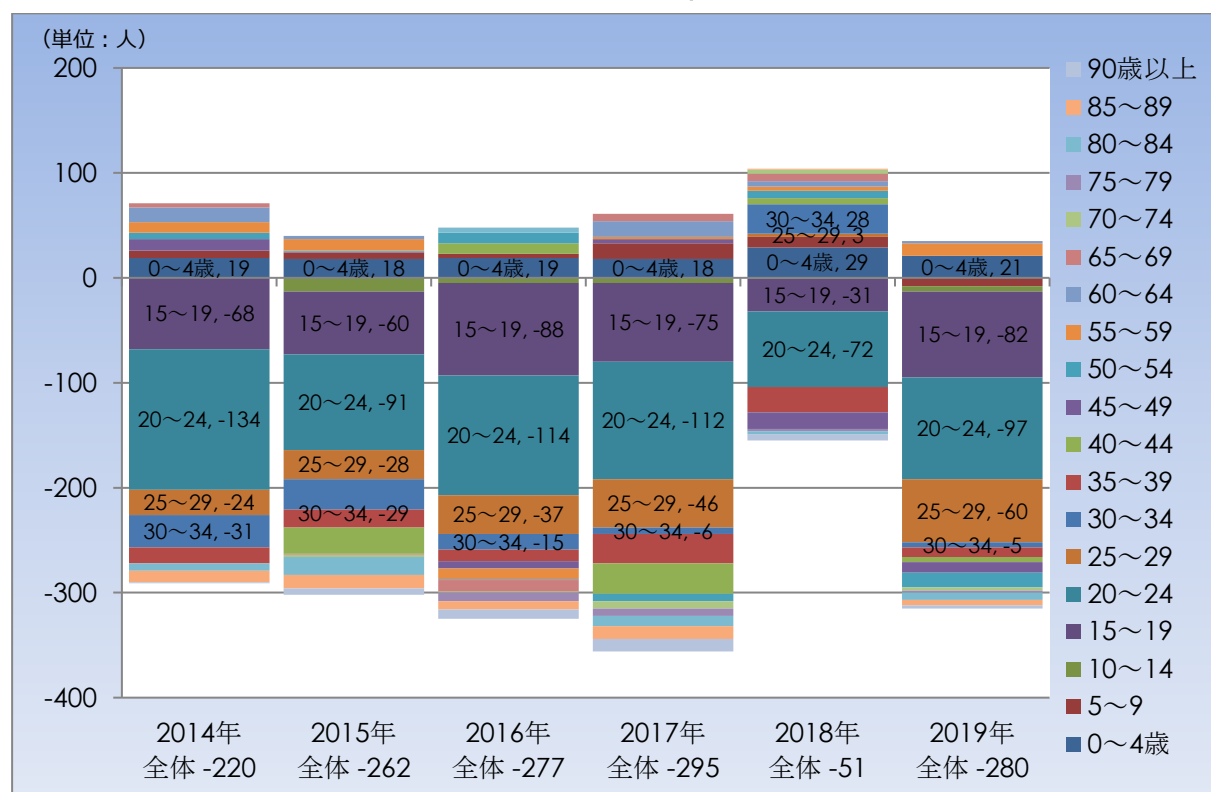
イ 年齢別社会増減の状況（直近の6年間）

年齢別の社会増減の状況についてみると、15～19歳及び20～24歳での減少が顕著となっており、就学及び就職に伴う転出数による影響が大きいと考えられます。

表 10 年齢別社会増減の状況

社会増減数	H26年 (2014年)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
0～4歳	19	18	19	18	29	21
5～9	7	6	4	15	10	-8
10～14	0	-13	-5	-5	-1	-5
15～19	-68	-60	-88	-75	-31	-82
20～24	-134	-91	-114	-112	-72	-97
25～29	-24	-28	-37	-46	3	-60
30～34	-31	-29	-15	-6	28	-5
35～39	-15	-17	-11	-28	-24	-9
40～44	0	-25	10	-29	6	-5
45～49	11	1	-7	4	-16	-10
50～54	6	1	10	-7	7	-14
55～59	10	11	-10	2	4	12
60～64	14	3	-1	15	5	2
65～69	4	-1	-11	7	7	0
70～74	0	-2	-1	-7	4	-3
75～79	0	0	-8	-7	-2	-2
80～84	-7	-17	5	-10	-3	-7
85～89	-11	-13	-8	-12	1	-5
90歳以上	-1	-6	-9	-12	-6	-3
全体	-220	-262	-277	-295	-51	-280

図 11 年齢別社会増減の状況



資料) 秘書政策課資料

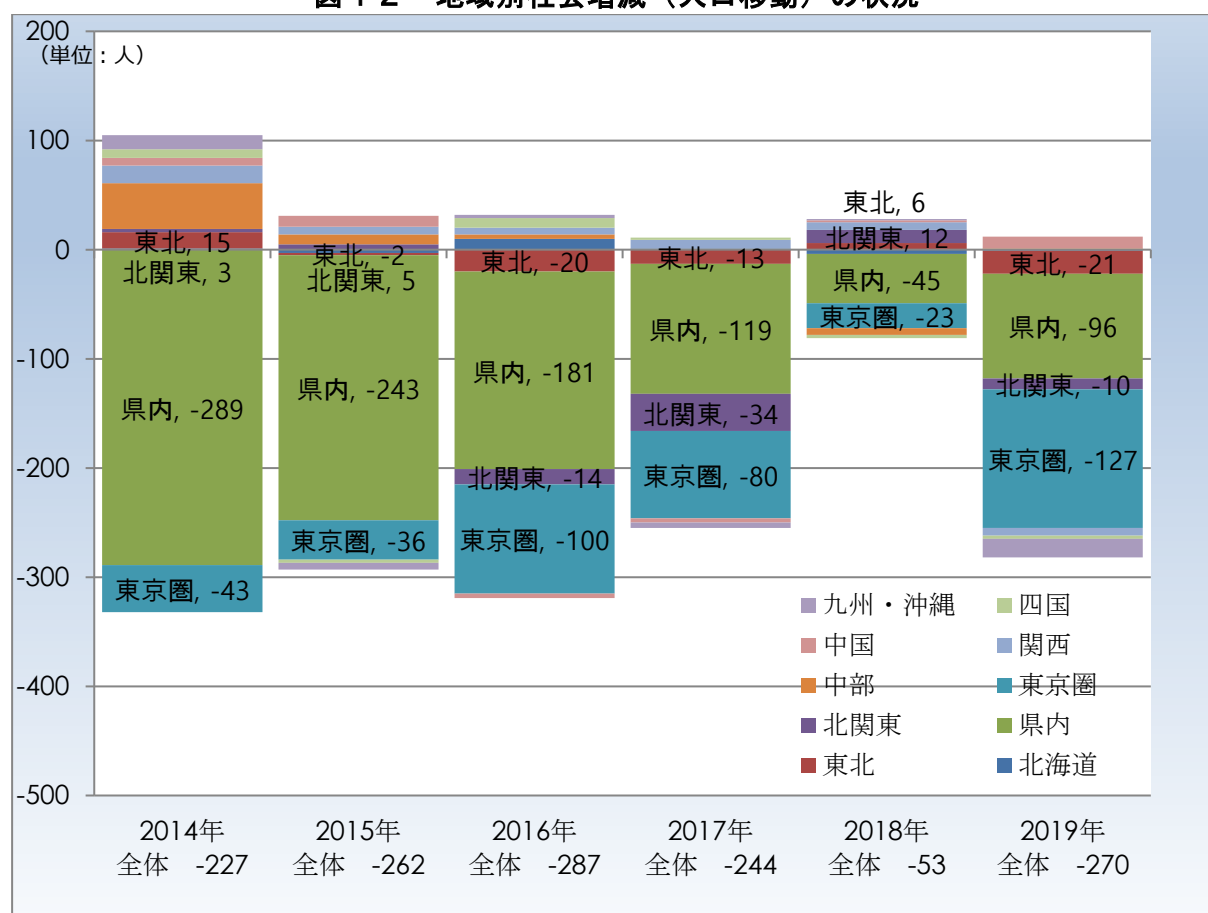
ウ 地域別社会増減（人口移動）の状況

地域別社会増減（人口移動）では、県内と東京圏への転出が多くなっています。

表 1 1 地域別社会増減（人口移動）の状況

エリア名	H26年 (2014年)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
北海道	1	-3	10	1	-4	-1
東北	15	-2	-20	-13	6	-21
県内	-289	-243	-181	-119	-45	-96
北関東	3	5	-14	-34	12	-10
東京圏	-43	-36	-100	-80	-23	-127
中部	42	9	4	0	-6	1
関西	16	7	6	8	7	-7
中国	7	10	-4	-4	2	11
四国	8	-3	9	2	-3	-3
九州・沖縄	13	-6	3	-5	1	-17
計	-227	-262	-287	-244	-53	-270

図 1 2 地域別社会増減（人口移動）の状況



資料) 福島県現住人口調査年報

エ 県内の転入・転出の状況

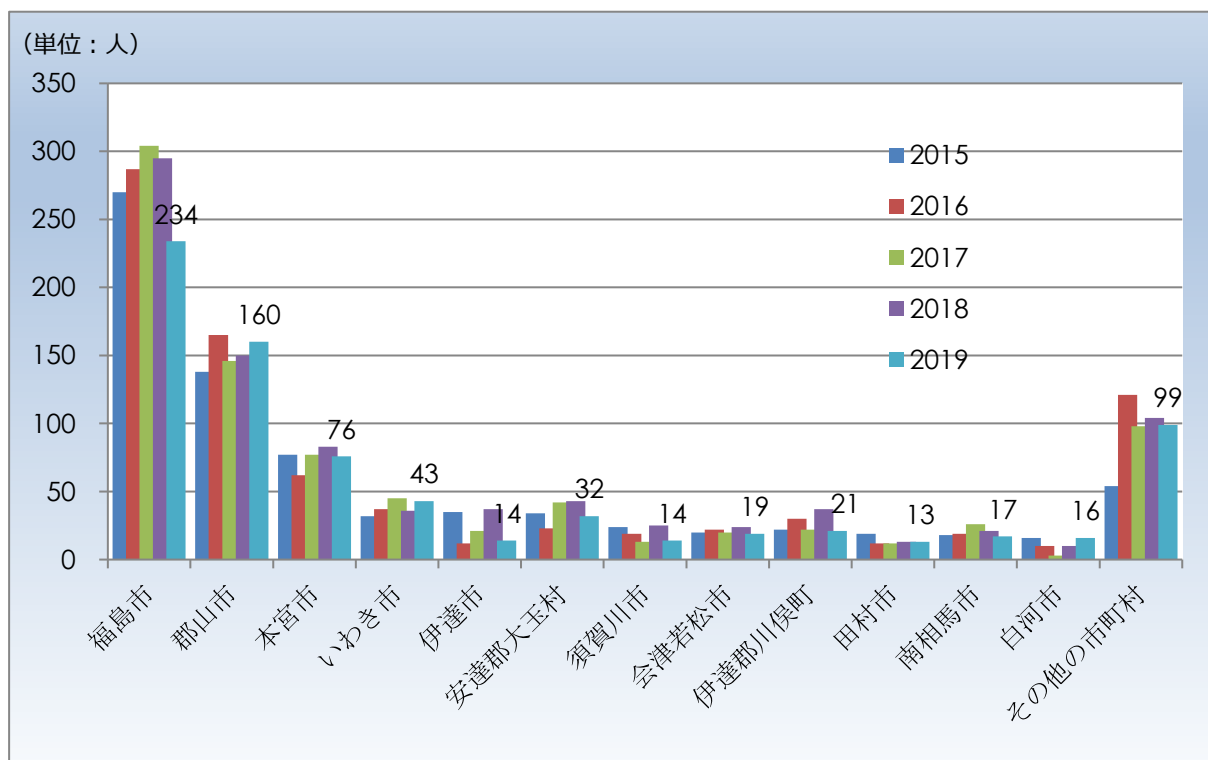
県内の社会動態についてみてみると、転入・転出とも近隣市町村である福島市、郡山市をはじめとし、本宮市、いわき市などでの動きが顕著になっています。

i 転入（二本松市への転入者数）

表 1 2 県内市町村からの転入の状況

市町村名	H27年 (2015年)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
福島市	270	287	304	295	234
郡山市	138	165	146	150	160
本宮市	77	62	77	83	76
いわき市	32	37	45	36	43
伊達市	35	12	21	37	14
安達郡大玉村	34	23	42	43	32
須賀川市	24	19	13	25	14
会津若松市	20	22	20	24	19
伊達郡川俣町	22	30	22	37	21
田村市	19	12	12	13	13
南相馬市	18	19	26	21	17
白河市	16	10	3	10	16
その他の市町村	54	121	98	104	99
計	759	819	829	878	758

図 1 3 県内市町村からの転入の状況



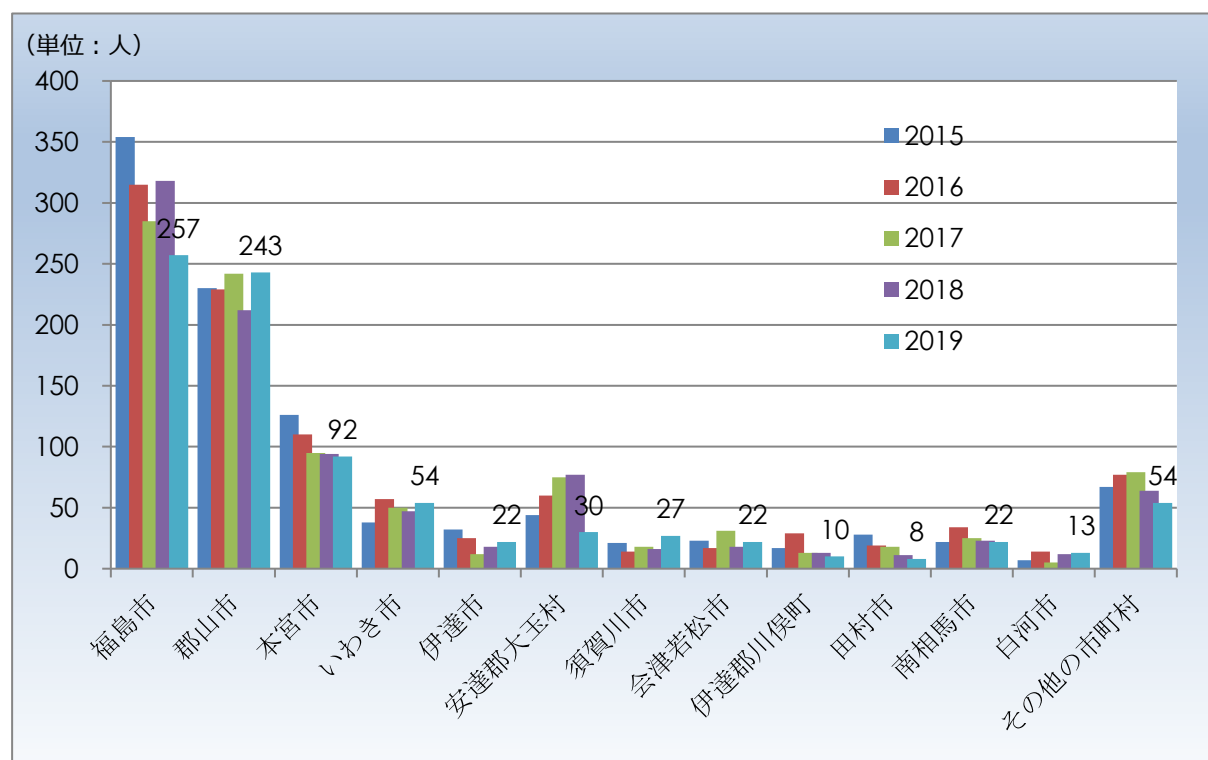
資料) 福島県現住人口調査年報

ii 転出（二本松市からの転出者数）

表 1 3 県内市町村への転出の状況

市町村名	H27年 (2015年)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
福島市	354	315	285	318	257
郡山市	230	229	242	212	243
本宮市	126	110	95	94	92
いわき市	38	57	50	47	54
伊達市	32	25	12	18	22
安達郡大玉村	44	60	75	77	30
須賀川市	21	14	18	16	27
会津若松市	23	17	31	18	22
伊達郡川俣町	17	29	13	13	10
田村市	28	19	18	11	8
南相馬市	22	34	25	23	22
白河市	7	14	5	12	13
その他の市町村	67	77	79	64	54
計	1,009	1,000	948	923	854

図 1 4 県内市町村への転出の状況



資料) 福島県現住人口調査年報

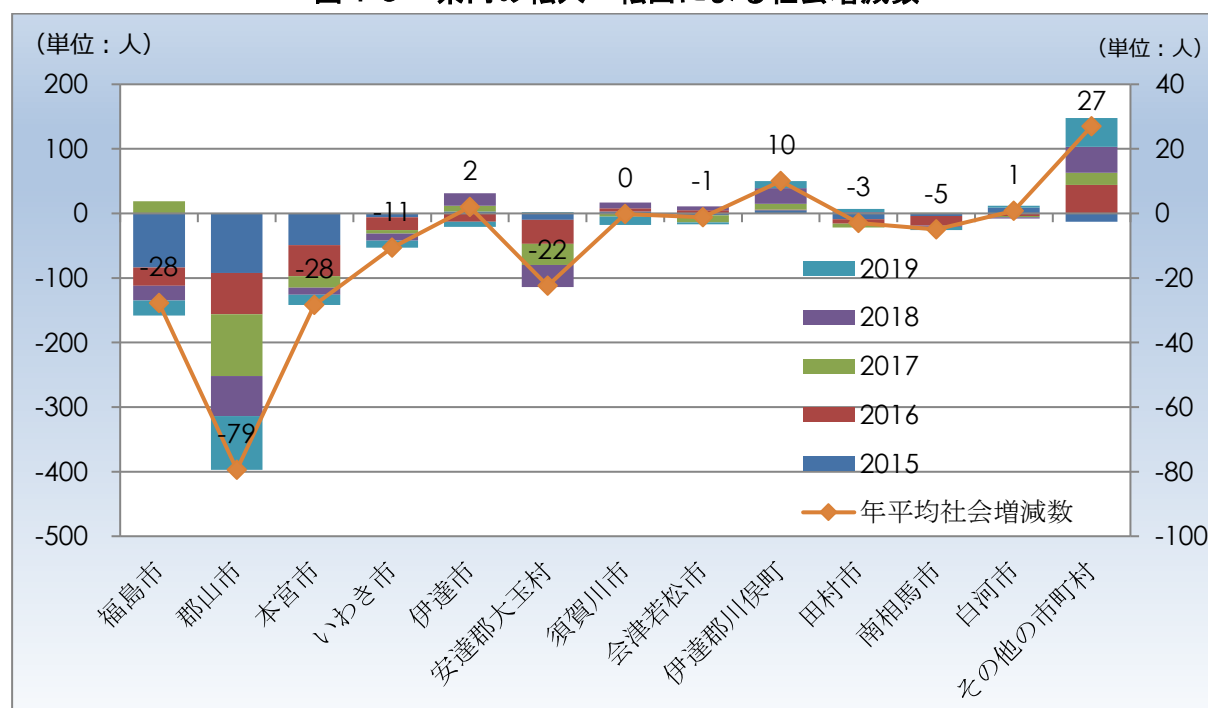
iii 県内の転入・転出による社会増減（二本松市の社会増減数）

表 1 4 県内の転入・転出による社会増減数

（単位：人）

市町村名	H27年 (2015年)	H28年 (2016)	H29年 (2017)	H30年 (2018)	R1 (2019)
福島市	-84	-28	19	-23	-23
郡山市	-92	-64	-96	-62	-83
本宮市	-49	-48	-18	-11	-16
いわき市	-6	-20	-5	-11	-11
伊達市	3	-13	9	19	-8
安達郡大玉村	-10	-37	-33	-34	2
須賀川市	3	5	-5	9	-13
会津若松市	-3	5	-11	6	-3
伊達郡川俣町	5	1	9	24	11
田村市	-9	-7	-6	2	5
南相馬市	-4	-15	1	-2	-5
白河市	9	-4	-2	-2	3
その他の市町村	-13	44	19	40	45
計	-250	-181	-119	-45	-96

図 1 5 県内の転入・転出による社会増減数



資料) 福島県現住人口調査年報

※図 1 5 中の数値は、年平均社会増減数

2 産業の状況

(1) 産業別人口

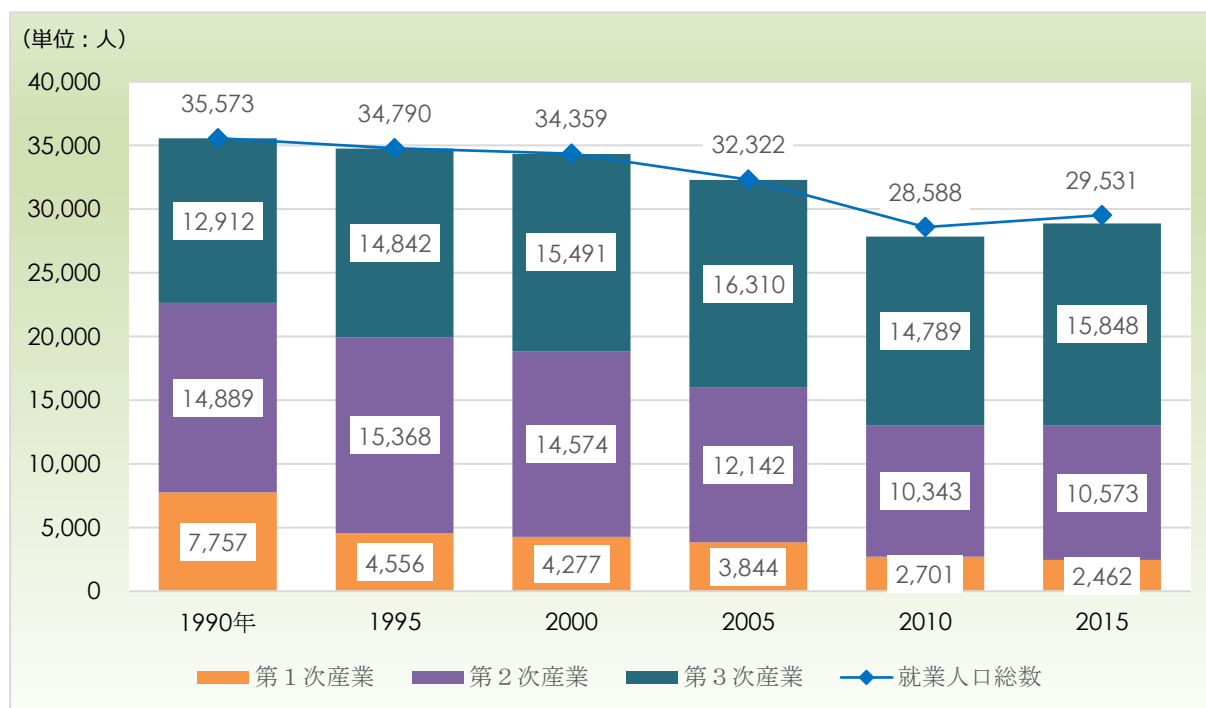
産業別人口を見ると、平成 27 年（2015 年）の就業人口総数に対する割合は第 1 次産業 8.3%、第 2 次産業 35.8%、第 3 次産業 53.7%となっており、経年変化では、第 1 次産業と第 2 次産業の減少が進んでいることがわかります。

表 15 産業別人口

	H2年 (1990年)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)
第 1 次産業	7,757	4,556	4,277	3,844	2,701	2,462
	21.8%	13.1%	12.4%	11.9%	9.4%	8.3%
第 2 次産業	14,889	15,368	14,574	12,142	10,343	10,573
	41.9%	44.2%	42.4%	37.6%	36.2%	35.8%
第 3 次産業	12,912	14,842	15,491	16,310	14,789	15,848
	36.3%	42.7%	45.1%	50.5%	51.7%	53.7%
就業人口総数	35,573	34,790	34,359	32,322	28,588	29,531

※分類不能産業があるため、各産業の合計値と就業人口総数は一致しない。

図 16 産業別人口



資料) 国勢調査

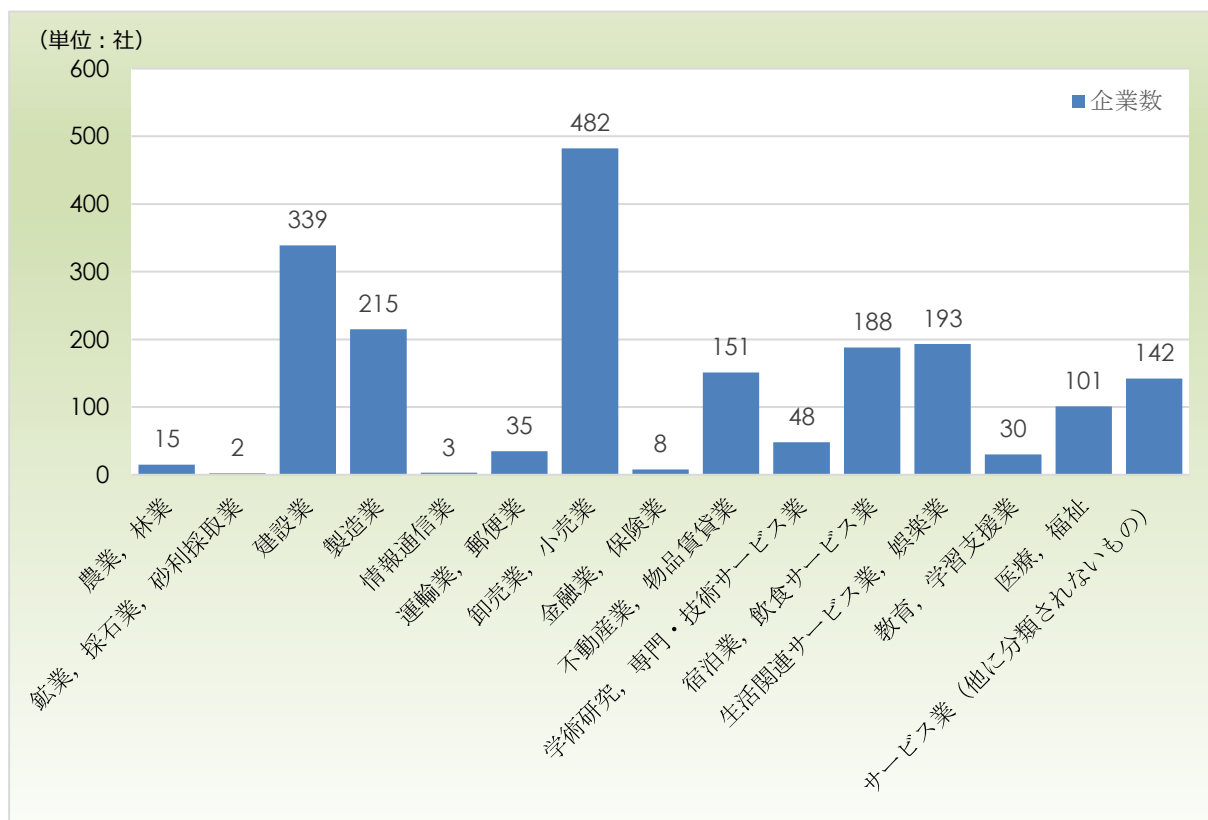
(2) 企業数（産業大分類）

平成 28 年（2016 年）において、企業数 1,952 は県内で 9 位となっており、産業大分類別にみると卸売業・小売業、建設業、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業などが多くなっています。

表 1 6 企業数（産業大分類）

CD 産業 大分類名	A 農業，林業	B 漁業	C 鉱業，採石 業，砂利採 取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・水 道業
企業数	15	0	2	339	215	0
CD 産業 大分類名	G 情報通信業	H 運輸業，郵 便業	I 卸売業，小 売業	J 金融業，保 険業	K 不動産業， 物品賃貸業	L 学術研究， 専門・技術サ ービス業
企業数	3	35	482	8	151	48
CD 産業 大分類名	M 宿泊業，飲 食サービス業	N 生活関連サ ービス業，娯 楽業	O 教育，学習 支援業	P 医療，福祉	Q 複合サービス 事業	R サービス業 (他に分類さ れないもの)
企業数	188	193	30	101	0	142

図 1 7 企業数（産業大分類）



資料) 平成 28 年経済センサスー活動調査

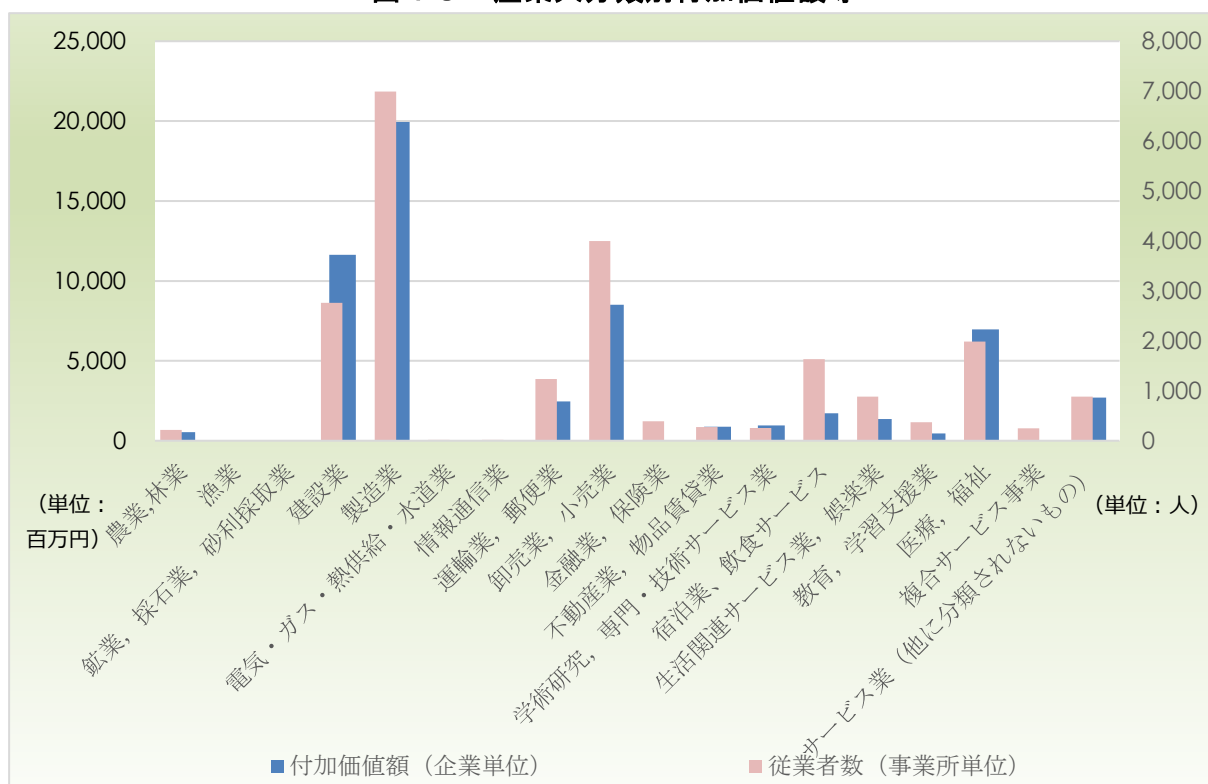
(3) 産業大分類別付加価値額等

平成 28 年（2016 年）における産業大分類別付加価値額等は以下のとおりです。付加価値額（企業単位）は県内で 7 位、従業者数（事業所単位）は 8 位となっています。

表 17 産業大分類別付加価値額等 (単位：百万円、人)

産業大分類コード	産業大分類名	付加価値額 (企業単位)	従業者数 (事業所単位)
A	農業、林業	533	219
B	漁業	0	0
C	鉱業、採石業、砂利採取業	x	7
D	建設業	11,629	2,760
E	製造業	19,951	6,990
F	電気・ガス・熱供給・水道業	0	16
G	情報通信業	21	19
H	運輸業、郵便業	2,467	1,236
I	卸売業、小売業	8,509	3,997
J	金融業、保険業	x	393
K	不動産業、物品賃貸業	883	274
L	学術研究、専門・技術サービス業	958	258
M	宿泊業、飲食サービス業	1,718	1,632
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,351	885
O	教育、学習支援業	462	369
P	医療、福祉	6,975	1,986
Q	複合サービス事業	0	246
R	サービス業（他に分類されないもの）	2,691	881

図 18 産業大分類別付加価値額等



資料) 「RESAS (地域経済分析システム) -全産業の構造-

(<https://resas.go.jp/industry-all/#/map/7/07210/2016/2/1/1/->) (2021年3月9日に利用)

※「X」は、集計対象となる企業等の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所。

(4) 創業比率

平成 28 年（2016 年）までの創業比率をみると、本市の創業率は全国及び福島県の比率を下回っています。

表 18 創業比率の比較

創業比率	二本松市	福島県	全国
2001～2004 年	0.0331	0.0367	0.0423
2004～2006 年	0.0378	0.0493	0.0582
2006～2009 年	0.0184	0.0243	0.0287
2009～2012 年	0.0102	0.0143	0.0184
2012～2014 年	0.0266	0.0538	0.0633
2014～2016 年	0.0286	0.0407	0.0504

図 19 創業比率の比較



資料) 「RESAS (地域経済分析システム) -創業比率-」

(<https://resas.go.jp/municipality-foundation/#/graph/7/07301/2004/1/6.222392421336448/39.384756315/141.5512993/->) (2021年3月9日に利用)

※「平成 21 年経済センサス基礎調査」及び「平成 24 年経済センサス活動調査」では、新設事業所の定義が異なるため、「2006-2009 年」及び「2009-2012 年」の創業比率は、前後の数字と単純に比較できない。

※創業比率とは、企業活動の創業比率で、期間における新設事業所を期間当初の事業所で除した割合をいう。

Ⅱ 二本松市の将来人口



本章では、本市の人口の推計を行い、これまでの人口の状況や産業の状況などの現状を踏まえ、今後目指すべき将来の方向性を定めていきます。

1 人口推計

(1) 推計方法

将来人口の推計方法は、全国の人口推計を実施する国立社会保障人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が使用する「コーホート要因法」としました。

※コーホート要因法について

「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことをいいます。コーホート要因法は、その集団ごとの時間の経過とともに変化する要因（出生・死亡）や人口の純移動（転入・転出）を年次的に追跡し、仮定値を設定して将来人口を推計するものです。

① 基準人口

平成27年（2015年）10月1日時点の福島県推計人口による男女年齢別人口（年齢不詳の人口については5歳階級別人口の構成比に応じて按分）

② 生残率

社人研における「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」における福島県全体の仮定値を採用。

③ 出生率

平成27年（2015年）の子ども女性比から出生率を計算し、社人研推計における全国の将来の仮定値と同様に推移させたものを採用。

④ 出生性比

社人研推計で採用されている福島県の仮定値を採用。

⑤ 将来の純移動率

平成27年（2015年）～令和2年（2020年）の純移動率を基本とし、社人研の市町村別将来人口推計に準拠した。

※ 社人研では全国の市町村の人口推計を「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」で実施していますが、福島県については県全体の推計のみであり、市町村別の推計は公表されていません。

(2) 推計結果

前述の方法に基づき推計すると、平成17年(2005年)12月1日の合併当初の人口は63,095人でしたが、平成27年(2015年)の国勢調査では58,162人となっており、人口減少がこのまま続けば、令和22年(2040年)には約42,000人、令和42年(2060年)には約29,000人になると推計されます。

図20 人口推計結果

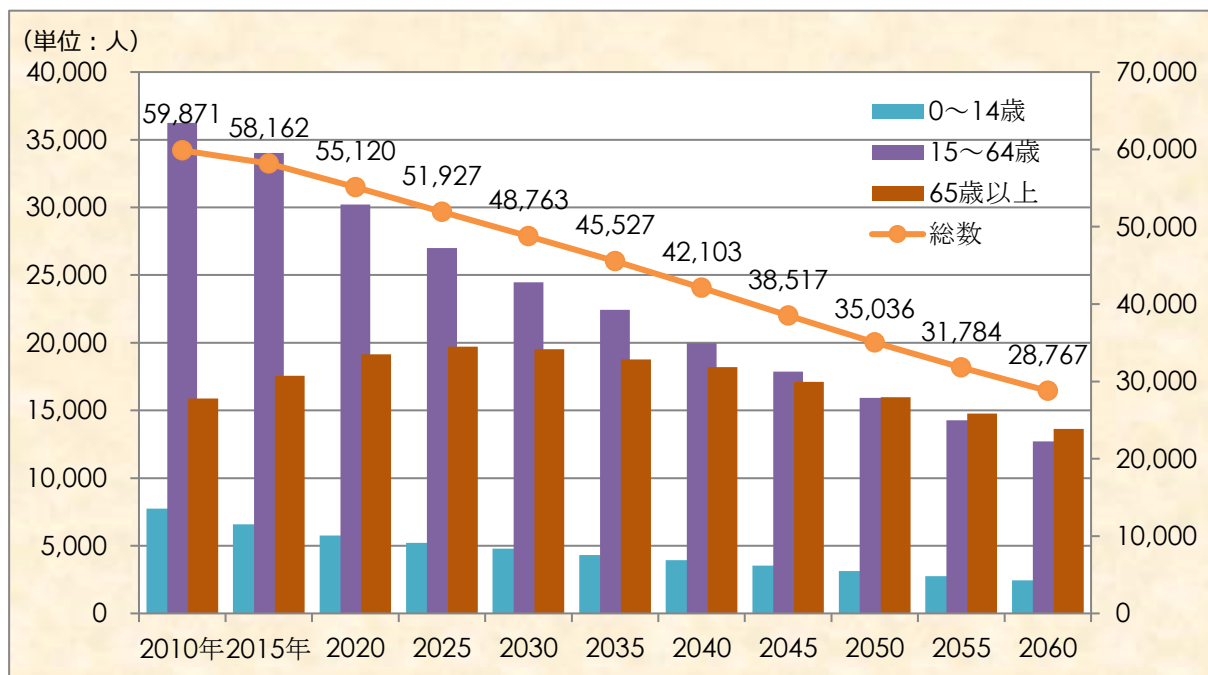
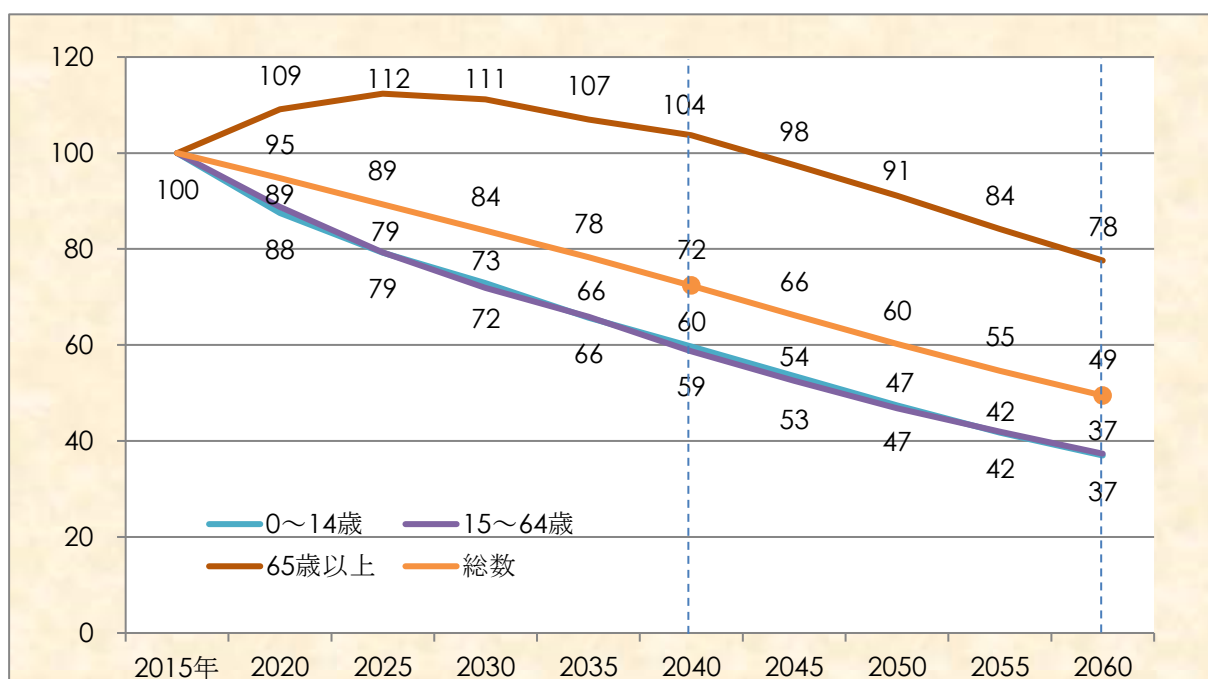


図21 人口の減少段階(年齢3区分別)



※図21は、平成27年(2015年)を100とした場合の推計年での割合(%)を示したもの。

2 目指すべき将来の方向性

市の最上位計画である二本松市総合計画「笑顔あふれる しあわせのまち 二本松」のまちづくりの方向性に基づきながら、「健康で暮らし続けられるまち」、「地域の誇りに満ちた活力あるまち」、「世代をつないで人を育むまち」、「安全で快適な暮らしのあるまち」を総合戦略のなかで積極的に取り組むものとし、しごとがひとを呼び、ひとがしごとを呼びこむ好循環を確立し、その好循環を支えるまちに活力を取り戻すための様々な施策・事業を進めることで、本市の目指すべき出生率及び純移動率について、次のとおり設定します。

(1) 将来の出生率

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（平成26年（2014年）12月策定・令和元年（2019年）12月改訂）」の中で「希望出生率=1.8」が示され、出生率の上昇モデルとして、令和22年（2040年）に人口置換水準2.07を達成するケースを置いています。

これに基づき、県においては国が示す2.07を上回る「福島県民の希望出生率2.11人」を令和22年（2040年）に達成することを目指すとしています。

これらを踏まえ、本市においても県と同様の出生率2.11を目指すこととし、現在の出生率等の状況を勘案し、達成目標年次を令和22年（2040年）とします。

表 19 合計特殊出生率

	H15年 (2003年)	H16 (2004)	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)
福島県	1.54	1.51	1.49	1.49	1.49
二本松市	1.51				
	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)
福島県	1.52	1.49	1.52	1.48	1.41
二本松市	1.39				
	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
福島県	1.53	1.58	1.58	1.59	1.57
二本松市	1.42				
	H30 (2018)	R1 (2019)	(R22) (2040)		
福島県	1.53	1.47	(2.11)		

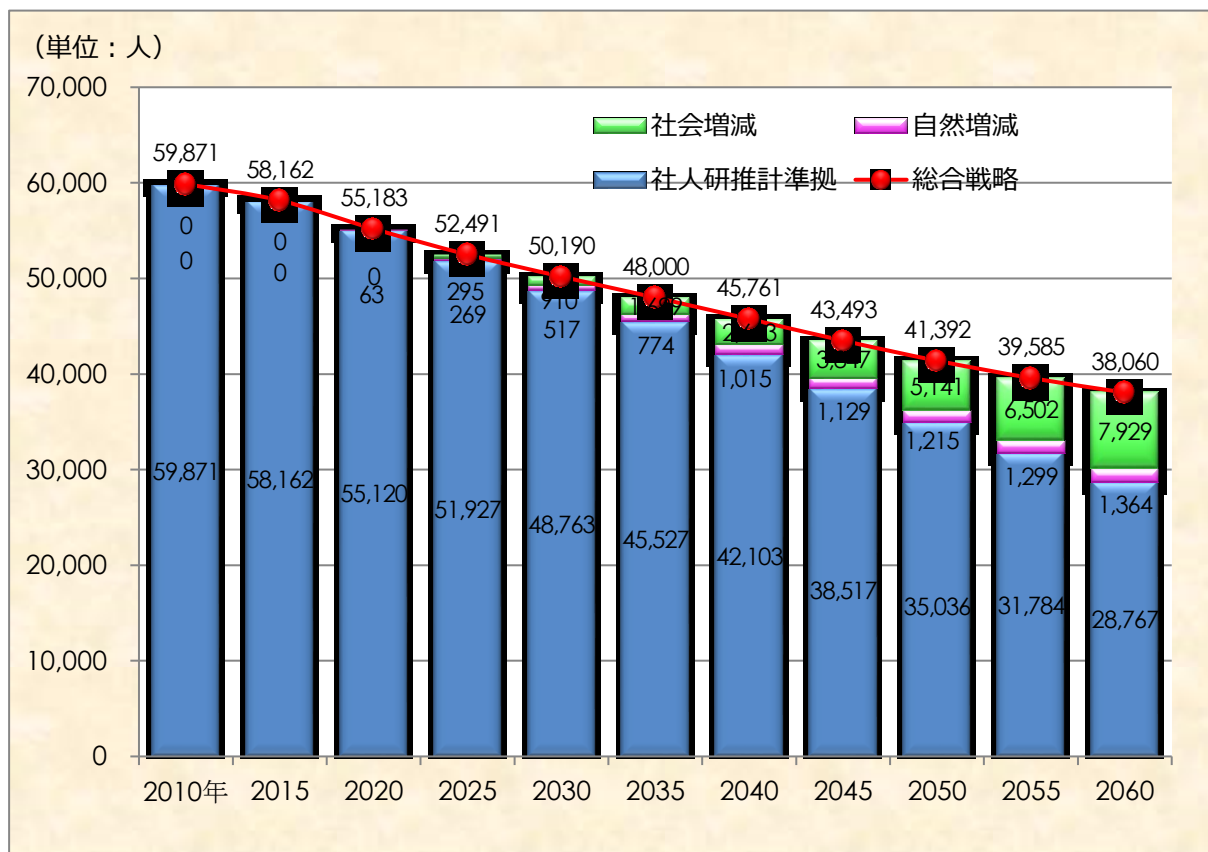
表 20 目指すべき合計特殊出生率

	R2年 (2020年)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)
二本松市	1.53	1.68	1.82	1.97	2.11	2.11

(2) 将来の純移動率

本市の人口動態については、自然動態（出生・死亡）及び社会動態（転入・転出）の双方に強い影響を受けていることから、純移動率についても移動均衡（社会増減ゼロ）を目指します。

図 2 2 目指すべき将来の人口（年齢 3 区分別）



(3) 目標が実現した場合の人口

将来の出生率及び将来の純移動率が達成された場合、令和22年（2040年）には約46,000人（推計人口との比較で約3,600人増）、令和42年（2060年）には約38,000人（同比較で約9,000人増）と推計されます。また、年齢3区分別人口のうち年少人口については、平成27年（2015年）を100とした場合の減少率が令和22年（2040年）は60から90に、令和42年（2060年）は37から87に抑制されることとなります。

図 2 3 目標が実現した場合の人口

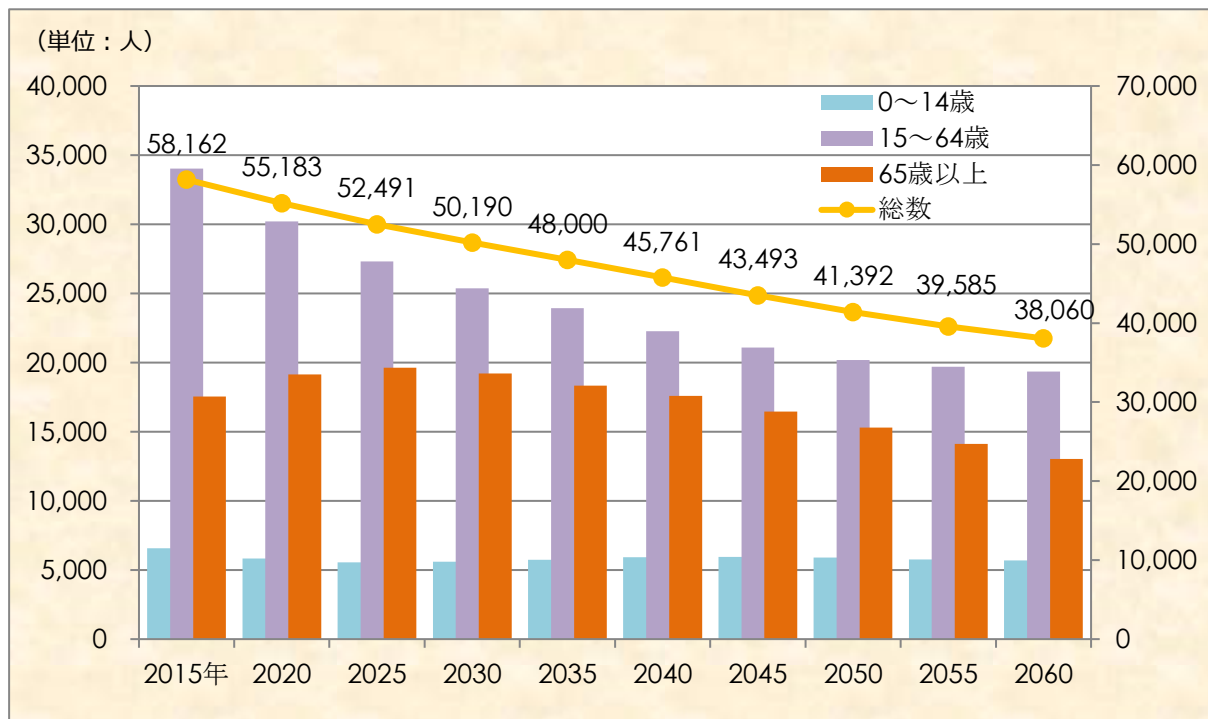
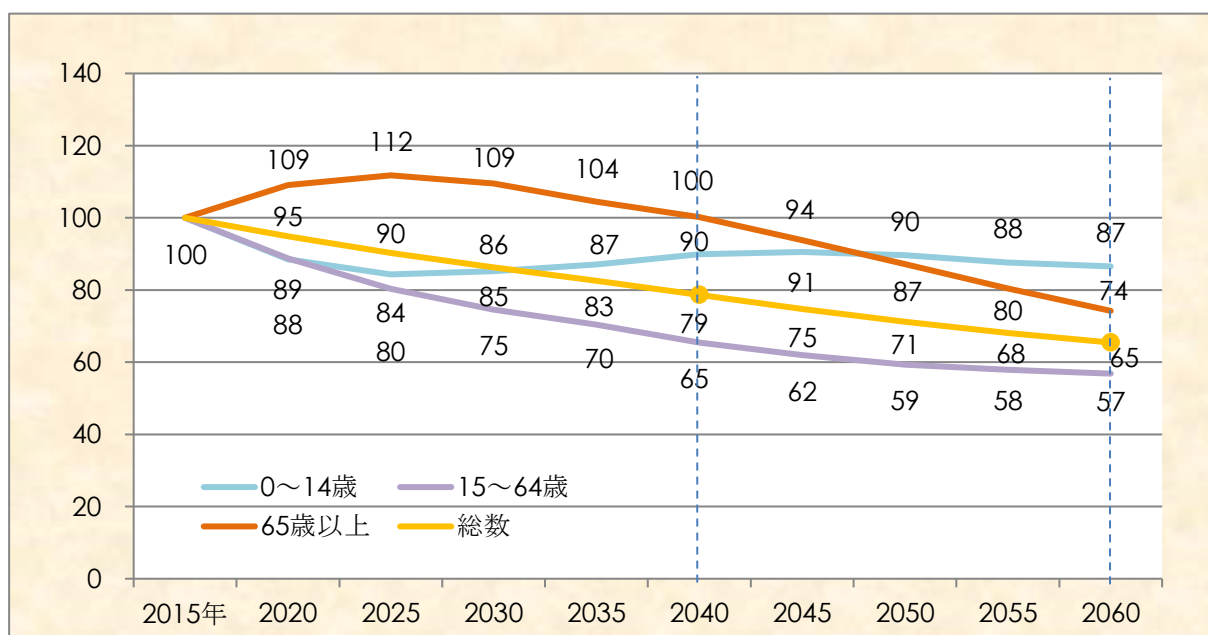


図 2 4 目標が実現した場合の人口の減少段階（年齢3区分別）



※図 2 4 は、平成 27 年（2015 年）を 100 とした場合の推計年での割合（%）を示したものの。